

雇用・人材データ 2021

■従業員基礎データ

●従業員数 (人)

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
連結	全体	3,667	3,805	4,073	4,108	4,229
	単体	1,844	1,799	1,812	1,840	1,872
単体	男性	1,420	1,377	1,389	1,395	1,410
	女性	424	422	423	445	462

●従業員平均勤続年数 (年)

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
連結	全体	—	—	—	—	10.5
	男性	—	—	—	—	12.5
	女性	—	—	—	—	7.7
単体	全体	15.6	15.7	15.4	15.8	16.3
	男性	15.9	16.1	15.9	16.3	16.8
	女性	14.2	14.4	13.8	14.1	14.5

●従業員平均年齢 (歳)

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
連結	全体	—	—	—	—	41.8
	男性	—	—	—	—	42.9
	女性	—	—	—	—	40.3
単体	全体	42.0	42.4	42.7	42.9	43.5
	男性	42.5	42.9	43.3	43.5	44.0
	女性	40.6	40.8	40.7	41.3	41.7

●2020年度 採用人数 (人)

	日本	中国	アジア	EMEA *	米州
合計	98	198	59	109	116

* EMEA: ヨーロッパ、中東およびアフリカ (Europe, the Middle East and Africa)

●採用人数(単体) (人)

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
新卒	全体	10	28	20	24	19
	男性	7	16	12	11	10
	女性	3	12	8	13	9
中途	全体	145	68	119	92	77
	男性	104	48	80	64	46
	女性	41	20	39	28	31

●2020年度 離職人数・離職率 (人)

	日本	中国	アジア	EMEA	米州
離職人数	89	185	72	90	58
離職率	4.4%	23.5%	18.5%	13.2%	17.1%

●離職人数・離職率(単体) (人)

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
全体	離職人数	63	59	55	58	55
	離職率	3.4%	3.3%	3.0%	3.2%	2.9%
	自己都合離職人数	63	59	55	58	49
	自己都合離職率	3.4%	3.3%	3.0%	3.2%	2.6%
男性	離職人数	42	45	40	43	42
	離職率	3.0%	3.3%	2.9%	3.1%	3.0%
	自己都合離職人数	42	45	40	43	39
	自己都合離職率	3.0%	3.3%	2.9%	3.1%	2.8%
女性	離職人数	21	14	15	15	13
	離職率	5.0%	3.3%	3.5%	3.4%	2.8%
	自己都合離職人数	21	14	15	15	10
	自己都合離職率	5.0%	3.3%	3.5%	3.4%	2.2%

※定年退職者を除く

●定年再雇用者数(単体) (人)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
再雇用希望者	—	18	19	15	31
再雇用者	—	18	19	15	29
再雇用率	—	100%	100%	100%	94%

●従業員の平均年間給与(単体) (千円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
	8,125	8,195	8,192	8,288	8,269

■ダイバーシティ

●地域別従業員数

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度*
日本	1,975	2,015	2,001	1,994	2,004
中国	591	652	753	808	790
アジア	219	255	352	382	396
EMEA	669	651	738	667	690
米州	213	232	229	257	349
連結合計	3,667	3,805	4,073	4,108	4,229

* 2020年度より人事データベースをもとに算出

●従業員数に対する女性比率

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
連結	—	—	—	—	42.2%
単体	23.0%	23.5%	23.3%	24.2%	24.7%

●管理職における女性比率

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
役員	4.5%	4.8%	4.5%	9.1%	12.0%
管理職(連結)	—	—	—	—	38.4%
管理職(単体)	10.2%	10.0%	10.7%	12.6%	12.2%

●障がい者雇用(国内グループ*)

	2017年6月	2018年6月	2019年6月	2020年6月	2021年6月
障がい者雇用人数	44	45	50	54	59
障がい者雇用率	2.19%	2.20%	2.42%	2.62%	2.88%

*国内グループ: 参天製薬株式会社および国内連結子会社

●有期雇用者数

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
有期雇用者数(連結)	—	—	—	—	990
有期雇用者数(国内グループ*)	—	82	130	112	122
派遣社員(国内グループ)	—	170	163	181	181

* 出向者数を含む

■ワーク・ライフ・バランス

●育児・介護支援制度と利用人数(国内グループ)

(人)

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
特別休暇 (有給)	産前産後休暇	25	23	21	26	24
	未就学の子の看護休暇	11	12	22	11	6
	介護休暇	2	4	4	0	3
育児休業制度	育児休業(女性)	37	43	18	40	43
	育児休業(男性)	0	3	4	49	77
	育児休業復職率	100%	100%	100%	100%	100%
育児短時間勤務制度	育児短時間勤務	27	32	32	31	29
介護休業制度	介護休業	1	0	0	1	1
	介護短時間勤務	0	0	0	0	0
年次有給休暇 積立制度	家族看護休暇	81	85	75	63	37
	(うち子供の看護)	42	43	38	39	12
	小学生以下の子の育児休暇	44	56	46	52	37

●育児・介護支援制度の内容

		内容
特別休暇 (有給)	産前産後休暇	産前:出産予定日を含めた6週間前(多胎児妊娠の場合14週間前)、産後:出産日の翌日から8週間で限度に取得可能
	未就学の子の看護休暇	小学校就学の始期に達するまでの子を看護する場合、1年間に10日間を限度に休暇を取得可能
	介護休暇	要介護または要支援状態の家族を介護する場合、1年間に10日間を限度に休暇を取得可能
育児休業制度	育児休業	子が満1歳6カ月または、一定の事情がある場合、2歳に達するまで休業できる制度
育児短時間勤務制度	育児短時間勤務	小学校3年生までの子を養育する従業員が勤務時間を30分、1時間または2時間短縮することができる制度
介護休業制度	介護休業	要介護の家族を介護する場合、休業または、2時間を限度に30分単位で勤務時間を短縮することができる制度で、対象家族1人につき通算186日間取得可能
	介護短時間勤務	
年次有給休暇 積立制度	家族看護休暇	家族(配偶者・子・父母)の看護のための休業を要する場合に積立休暇を使用できる制度
	小学生以下の子の育児休暇	小学生以下の子の育児目的(学校行事・検診・予防接種など)で休業を要する場合に積立休暇を使用できる制度

●年次有給休暇(国内グループ)

(日)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
有休付与日数	18.1	18.3	17.9	18.8	18.0
有休取得日数	10.5	11.1	10.8	15.7	11.7
取得率	57.9%	60.5%	60.5%	83.5%	65.4%

●ボランティア休暇(国内グループ)

(人)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
取得者数	11	11	6	4	0

●月平均残業時間(国内グループ)

(従業員1人あたり 時間/月)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
	14.7	13.7	11.9	11.2	9.2

■労働安全衛生

●労働災害発生状況

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
国内 全事業場 (日本)	休業災害件数*1	2	3	1	5	2
	労働災害度数率*2	0.48	0.76	0.24	1.20	0.54
	労働災害強度率*3	0.002	0.002	0.005	0.015	0.001
蘇州工場 (中国)	休業災害件数	0	0	0	0	0
	労働災害度数率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	労働災害強度率	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
タンペレ工場 (フィンランド) *4	休業災害件数	6	3	0	1	
	労働災害度数率	12.30	6.44	0.00	3.40	
	労働災害強度率	0.164	0.159	0.000	0.010	

*1 休業災害件数:日本、中国は休業を伴う災害件数。フィンランドは3日以上休業を伴う災害件数。

*2 労働災害度数率:100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数。災害発生の頻度を表す。

*3 労働災害強度率:1,000延実労働時間当たりの労働損失日数。災害の重さの程度を表す。

*4 タンペレ工場は2019年9月30日にネクストファーマへ譲渡が完了しました。2019年のデータは譲渡完了日までのデータを表示しています。